柴田賢一（しばたけんいち） 議員
Shibata Kenichi

Q. 災害時の自治会の役割は

A. 初動期の活動と連絡調整を期待

災害が発生すると、自助→共助→公助となるに従って対象となる範囲やスケールが大きくなる。阪神淡路大震災では、一番多くの人命を救助したのは地域の住民による共助であった。災害応急対策や事前対策をどう考えているか。

Q 地震災害対策計画では、自治会・自主防災組織にも役割を求めているが、どのようなことを期待しているか。そのためにどのようなアプローチをしているか。

A 総務部長
自治会には地区委員が中心となり、地域での災害初動期の活動、自主防災会と自治会との連絡調整を担っていただきたいと考えている。

▲自治会参加の人命救助訓練

Q 大震災発生時には、広域的な応援を受けることになるが、自衛隊を始め、応援部隊の活動拠点を豊山グランドとしているが、十分か。

A 総務部長
愛知県の「南海トラフ地震における愛知県広域受援計画」では、豊山グランドのほか、神明公園も救助活動拠点候補として登録されている。

Q. 非常時の優先業務は

A. 応急対策業務である

業務継続計画（BCP）とは、災害時に利用できる資源に制約がある状況下で、優先的に実施すべき業務をあらかじめ定める計画である。

Q 実際に大地震が発生し、想定参集人数が不足する場合、非常時優先業務のうち、さらに優先させる業務は。

A 総務部長
非常時優先業務は、応急対策業務、早期復旧を必要とする業務など、発災後の経過時間や担当課によって異なってくるものと考えている。

Q 災害対策本部となる庁舎内の器物類の固定や、危険箇所の定期点検はしているか。

A 総務部長
ビス固定の転倒防止措置対策をしているが、定期点検は実施していない。町内の施設全体について点検を行えるよう検討していく。

Q 発電施設は、避難所に指定されている小学校にも整備されているか。発電能力や連続稼働時間はどれだけか。

A 総務部長
小型の発電機を各小学校に1台ずつ配備している。タンク容量は2．3リットル、連続稼働可能時間は4時間30分である。